

5年度 予算

一般会計予算額は 183億9,900万円

— 前年度比7億8,200万円(4.1%)減 —

令和5年度各会計別の予算総額(1万円未満四捨五入)			
一般会計	183億9,900万円		
特別会計	国民健康保険	30億2,936万円	
	後期高齢者医療	3億2,644万円	
企業会計	水道事業	収益的収入	5億9,880万円
		収益的支出	5億7,475万円
		資本的収入	2億2,779万円
		資本的支出	4億9,452万円
	下水道事業	収益的収入	11億2,431万円
		収益的支出	10億4,529万円
		資本的収入	3億6,282万円
		資本的支出	8億2,791万円
	病院事業	収益的収入	14億7,816万円
		収益的支出	17億8,307万円
		資本的収入	2億3,762万円
		資本的支出	3億6,478万円

令和5年度予算案について、3月9・10・13・14・15・17日の6日間、予算特別委員会を開催し、審査しました。同委員会では一般会計と2特別会計、3企業会計を原案のとおり可決すべきものと決定しました。3月17日、第1回定例会最終日の本会議でいずれも原案のとおり可決され、5年度の予算の使い道が決まりました。ここでは、予算特別委員会での質疑や5年度の主な事業などを紹介します。

予算特別委員会での主な質疑

- Q** 運転免許証自主返納支援事業助成費24万5千円の内容について伺う。
- A** 免許返納者に対して、コミュニティバスの料金を半額助成していたものを改め、5年度からタクシー券やコミバス利用券の交付を始めるものである。令和3年の免許返納者数が68人であったため、4割から5割程度の方が申請すると想定し、予算化を図ったものである。
- Q** 予算では、1人当たり1万円分の補助になると思うが、例えば1万円のうち、タクシー券分はいくら、コミバス利用券分はいくらと選択できるのか。
- A** 今回の助成に関しては、返納者が申請の窓口でどちらかを選択していただくように考えている。どちらか使えるというふうなものではなく、タクシー券を希望するか、コミバス利用券を希望するかを決めていただく形になる。
- Q** 若い世代からは、税金や公共料金も携帯電話やスマートフォンから払えるようにしてほしいという要望があるが。
- A** 5年度から地方税の共通納税システム(通称エルタックス)が本格運用になる予定である。現在もペイペイなどで払える納付書を作成しているが、5年度からはQRコードを読み込み、電子納付ができるシステムに変わるため、全国どこからでも納付できる環境になる。

Q

5年度のふるさと応援寄附金推進事業予算額は、2億1874万円となっているが、昨年12月の報道で、「全国4分の1の自治体がかかる」と納税で赤字」と出ていた。歳入では、目標金額が2億円となっており、単純に引くとマイナスになるが、市のふるさと納税の実情を伺う。

A 納税額を2億円とした場合、半分の1億円は積立金として、いったん支出されるが、その積立金は寄附者の意向に沿い、市の事業に活用されるため、単純に赤字とはならない。

Q

移住支援金300万円の内容は、東京23区に在住または東京圏から23区に通勤する者が転入した場合、諸条件はあるが、支援金100万円を交付する制度がある。また、5年度からは「子育て世帯に対して子ども(18歳未満の子)1人当たり100万円を加算」と国から示されたので、1世帯で子ども2人家庭の場合を想定して、300万円を計上した。300万円は、1家族分の予算とのことだが、年間で事業費500万円を投じて1家族が移住する計画では弱いのではないか。

A 思い切った対策が必要ではないか。移住支援金については、国の制度を使って事業化したものである。今回は子育て加算を追加し、300万円に拡充したものである。また、今までの実績を勘案して1世帯を想定したものである。

A

Q

ふるさとと納税の共通返礼品に関する自治体間連携協定締結式

A 八幡平市の魅力を全国に発信し、寄附金を受け入れ、寄附者に対して返礼品の贈呈を行う。

予算特別委員会での主な質疑


- Q** 固定資産税の滞納繰越額1億4554万円は、徴収できるのか。
- A** 長引くコロナ禍の影響を受け、観光業関係者の滞納が増えている。滞納者については、納税相談をその都度受け付けており、経営努力もしていることから、分納誓約により納付していただく。徴収できなかった場合は、財政調整基金を取り崩すことになるのか。
- Q** 万が一財源が不足した場合は、財政調整基金を取り崩して対応する。
- A** 歳入の土木管理使用料に見込む道路占用料1750万円は、風力発電関係とのことだが具体的な内容は。
- Q** この風力発電では、変電所までの送電線を道路に埋設するため、その部分の土地面積の占用料が発生するものである。
- A** 妊娠出産子育て支援交付金666万6千円は、何人ぐらいの人数を見込んでいるのか。また、妊娠の基準として、どの時点で妊娠とするのか。
- Q** 出産前の妊娠時の部分については85人、出産後の子育て部分では96人ほどを見込んでいる。妊娠の条件については、医療機関で妊娠証明書が発行されるので、証明書を市役所に持っていく、妊娠の届け出をした時に妊娠と判断する。



ふるさと応援寄附金推進事業

【予算額】 2億1,874万円

【事業内容】 八幡平市の魅力を全国に発信し、寄附金を受け入れ、寄附者に対して返礼品の贈呈を行う。



移住定住相談会の様子

定住対策事業

【予算額】 517万円

【事業内容】 八幡平市への移住者を増やすため、情報発信や移住定住相談会の実施、移住支援金の交付を行う。



コミュニティバス

コミュニティバス運行事業

【予算額】 1億690万円

【事業内容】 路線バスが運行していない地域住民の移動手段を確保するため、コミュニティバスを運行する。

予算特別委員会での主な質疑

- Q** 少子高齢化を食い止めるためにも、出会い支援事業を進めるべきではないか。
- A** 企業や団体が出会いに関するイベントを開催した時に、最大20万円を補助する。児童措置費の歯科健診実施事業費補助金は、昨年度の2万円から、今年度は114万4千円となっている理由は。
- Q** 4年度は、市が歯科医師と契約して全保育施設とも実施していたが、5年度から私立については各施設で契約し健診した場合に補助する形に変更したためである。子ども医療費助成事業として、今年8月から高校生までの窓口負担がなく現物給付となるが、周知はどのようにするのか。
- A** 8月から制度が変わる予定であるため、7月中に受給者証を対象者に郵送する予定である。
- Q** 老人生活支援事業に1601万3千円の予算が計上されているが、半分が温泉利用負担金で60歳以上の方の割引に使われている。子育て世帯など全世代に公平性を持った施策が必要ではないか。
- A** 高齢者に元気で長生きしていただきたい趣旨から、指定された施設の割引をしてきた。子育て世代については、医療費の助成などいろいろな施策を展開しているため、総合的に考えていただきたい。なぜ、国の「出産・子育て応援交付金」と市の「出産祝金」を一緒にしたのか。

予算特別委員会での主な質疑

- Q** 昨年9月から本格稼働した繁殖育成センターの利用状況と経営内容について伺う。
- A** 本来900頭の飼育頭数に対し、現在は200頭前後の利用となっている。現在は1千万円単位の赤字が出ているが、もともと数年かけて黒字とする計画を立てており、市としても、より一層の経営努力を「JA新いわて」に求めていく。
- Q** 道の駅にしねの利用者が増えており、野菜などの売り上げが伸びている。さらなる農家の方の出荷拡大が必要である。併せて今の狭い駐車場のスペースも広げるべきでは。
- A** 産直組合を設立して出荷拡大を図っているが、出荷拡大の前に組合員の確保が課題である。駐車場に関しては、地形的に非常に難しいので、車の配置や誘導などで対処したい。
- Q** DMO（観光地域づくり法人）を設立して5年になるが、実績と評価は。
- A** インバウンド事業に関しては、コロナ禍により実績を上げることができなかった。しかし、スノーリゾート形成計画の実行や観光における2次交通整備、ほかに地域の中宿泊業者のサポートなど幅広く取り組んでおり、評価している。
- Q** 当初、5年をめぐりDMOを自立させたいと当局の答弁があったが、今後の自立に向けた取り組みと組織の在り方は。

- Q** 一緒にすることでワンストップで申請・請求ができ、妊娠中に支給する出産応援ギフトに5万円を上乗せすることで、出産準備に手厚い支援ができるためである。未熟児養育医療給付事業は、出生体重が2000g以下で入院治療が必要と判断された場合、1歳に達するまで医療費の一部を給付するところがあるが、内容は。
- A** 入院費が高額なため、保険者負担分を除く自己負担分をいったん市が全額負担し、その後、世帯の所得に応じて自己負担分を市に納めていただくものである。
- Q** 特定不妊治療等支援事業費助成金が、昨年度から減額した理由は。
- A** 特定不妊治療費については、3年度末までに治療を開始した方が対象になるためである。4年度から保険適用になったことにより、対象者は減っている。
- Q** 斎場運営について、混雑する年末年始の利用は、市民を優先して受け付けることができなのだろうか。
- A** 市の斎場なので、状況を確認し、市民の方が利用しやすい形で運営できるように検討する。
- Q** 再生可能エネルギー推進事業で、株式会社ゼロボードとの協定内容は。
- A** 脱炭素社会の実現に貢献することを目的に、温室効果ガス見える化に取り組みもので、排出量を可視化するサービスを利用して、脱炭素に向けた取り組みをしていこうとするものである。

- Q** 国の重点支援DMOにも認定されており、地域まるごとホテルの運営や国の観光事業、旅行業などの収益性の高い事業を行って行く。また、観光協会などの連携や組織の在り方も検討する。
- A** 市が負担しているDMOに対しての委託料1700万円のうち、人件費はどれくらいになるのか。
- Q** 職員2名に約1400万円、その他は車両経費や消費税などである。
- A** 大更駅前商店街について、テナント方式を希望する声もあるが、考えを伺う。
- Q** 市が公設することは、財政上厳しいものがある。基本は、10区画に商店などが出店していただけるよう全力で取り組む。
- Q** 現在の図書館を増築して、大更駅前通り施設の規模を縮小する考えはないか。
- A** そのような意見もあると思うが、大更駅前一刻も早く図書館を造ってほしいという声が多々あるのも事実である。今後意見調整をして進めていく。
- Q** 大更駅前土地区画整備事業用地として購入した土地について、平成30年に土壌汚染が発覚し除去を行っているが、除去の方法と状況、事業費は。
- A** 地下水をくみ上げ、活性炭に汚染物質を吸着させる方法で行っている。現在当初の約7分の1ほどの数値となっているが、いまだに基準値までは下がっていない。事業費は、令和元年度から5年度予算まで合わせて約7800万円である。



(仮称)大更駅前顔づくり施設

大更駅前拠点施設整備事業

【予算額】 1億3,911万円
(4年度の繰り越しを含む。)

【事業内容】 大更駅前周辺のにぎわい創出、顔づくり施設の実施設設計、指定管理者制度に係る視察を実施する。



購入した人工降雪機

観光客誘致対策事業

【予算額】 3,782万円

【事業内容】 受け入れ観光地としてのコンテンツ開発、スノーリゾート地域活性化に係る事業を推進する。



八幡平市繁殖育成センター

畜産施設管理事業

【予算額】 1億1,448万円

【事業内容】 畜産農家から子牛を受け入れ、分娩や哺育・育成管理を担うことで畜産農家の規模拡大を後押しする。



もうすぐパパママ教室

母子保健事業

【予算額】 8,051万円

【事業内容】 妊娠、出産から子育てまで一貫した支援の充実を図るため出産祝金を統合し支給する。



高齢者温泉館綿帽子温泉館

高齢者等温泉館管理運営事業

【予算額】 5,648万円

【事業内容】 「七時雨憩の湯」、「なかやま温泉館」、「綿帽子温泉館」を管理・運営する。



出会いの応援

出会い支援事業

【予算額】 436万円

【事業内容】 出会いの場を提供する事業を行う企業・団体などに対し、イベントの経費(最大20万円)を補助する。

予算特別委員会での主な質疑

Q

西根・松尾の中学校統合について、担当課が地域に向いて説明し、保護者の理解を得るとの事だったが、どのように進んでいるのか。

A

各小・中学校単位で説明会を開催させていただいた。参加者の8割から9割の方は賛成との意見であった。また、「中学校もそうだが、小学校も早く統合してほしい」との意見も多く、3月中旬に計画案をまとめ、新年度は検討会を開催しながら具体的に進めていく予定である。

Q

一昨年の議員と語る会において、柏台区の水道水にカルキが混じって大変だという話が出たが、改善されたのか。

A

将来的に柏台区の水源を温泉郷地区の水源に切り替える予定である。八幡平市の水源は、ミネラル分が多いため、水を温めると給湯器などに白く付着する。水質には、問題がないことを周知したい。財政指標等について、かなり改善されているようだが、起債（資金の借入）残高が減った要因は。

A

大きな要因は今まで発行してきた合併特例債がなくなり、充当してきた大型事業も少なくなってきたからである。しかし、その償還は膨らんでおり実質公債費比率は3年度が16・9%、4年度の見込みは17・1%、5年度も17%台と試算され、これをピークに減少する見通しである。

討論（令和5年度八幡平市国民健康保険特別会計予算・3月15日 予算特別委員会）

【賛成討論】 熊澤 博 議員（自由クラブ）

高すぎる国保税で多人数世帯やひとり親世帯、障がい者世帯は大変だと言われている。これまで市町村では、値上げ抑制のため一般会計から国保会計へ法定外繰入を行ってきたが、2018年度からは都道府県単位化により、政府は法定外繰入にペナルティーを課してきた。その結果、この間に過半数の自治体で国保税が値上げされている。名古屋市では、2018年から国、県からペナルティーを課されない法定外繰入（決算補填等以外の目的の法定外繰入）に力点を置いて値下げしてきた。この件で全国市長会から国への意見は次のとおりである。「法定外繰入の解消は、保険者である市町村の苦境と被保険者、いわゆる加入者の負担感に配慮したのではなく、地方分権の趣旨に反すると懸念される内容も散見される」と苦言を呈している。ご存じのとおり、国保税の最高額の見直し案では、85万円が87万円へ、来年度2万円上がるのではと報道されている。市当局におかれましては、法定外繰入の見直しも含め検討していただきたい。以上のことを申し上げ、賛成討論とする。



改修予定の平笠第1水源

水道施設更新事業

【予算額】 1億6,740万円

【事業内容】 安定した給水を行うため、老朽化した上水道施設の更新・改修を行う。



生徒への指導の様子

外国語指導助手設置事業

【予算額】 1,718万円

【事業内容】 外国語指導助手を4名採用し、市内14校を4ブロックに分けて配置する。



令和4年度消防演習の様子

消防団運営事業

【予算額】 1億653万円

【事業内容】 消防演習などの消防団行事を実施し、消防団の活動を円滑に行う。